

いまを知ろう。
語ろう。考えよう。

8割が建設後30年以上経過

建築物だけでなく道路や下水道といったインフラ施設も老朽化しています。何を優先し、どのように維持管理していかねばいけないか。さまざまな視点から公共施設を考える本…それが「公共施設白書」です。

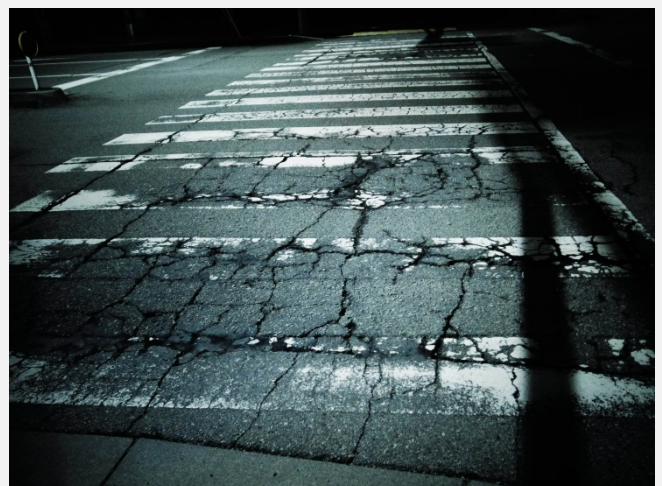
公共施設の老朽化問題とは・・・



昭和30年代から50年代にかけての高度経済成長期には、急激な社会の変化や人口の急増などに伴って、さまざまな公共施設が建設されました。これらの公共施設は建築後30年以上が経過し老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や建替えが必要な時期を迎えます。

これらの取組みには多額の費用が必要となりますが、今後、人口減少や少子高齢化の進展により財政状況が一層厳しくなることが見込まれています。そのため、公共施設の老朽化対策のために十分な財源を確保することが難しい状況です。

このような状況を「公共施設の老朽化問題」と言い、全国的に共通の課題となっています。



写真① 老朽化した公共施設の例（イメージ） 写真② 老朽化した道路（イメージ）

公共施設白書 とは・・・？



「公共施設白書」は、市の保有・管理する公共施設の利用状況や運営状況、建物の状況やコスト状況など、公共施設の現状と課題を整理したものです。

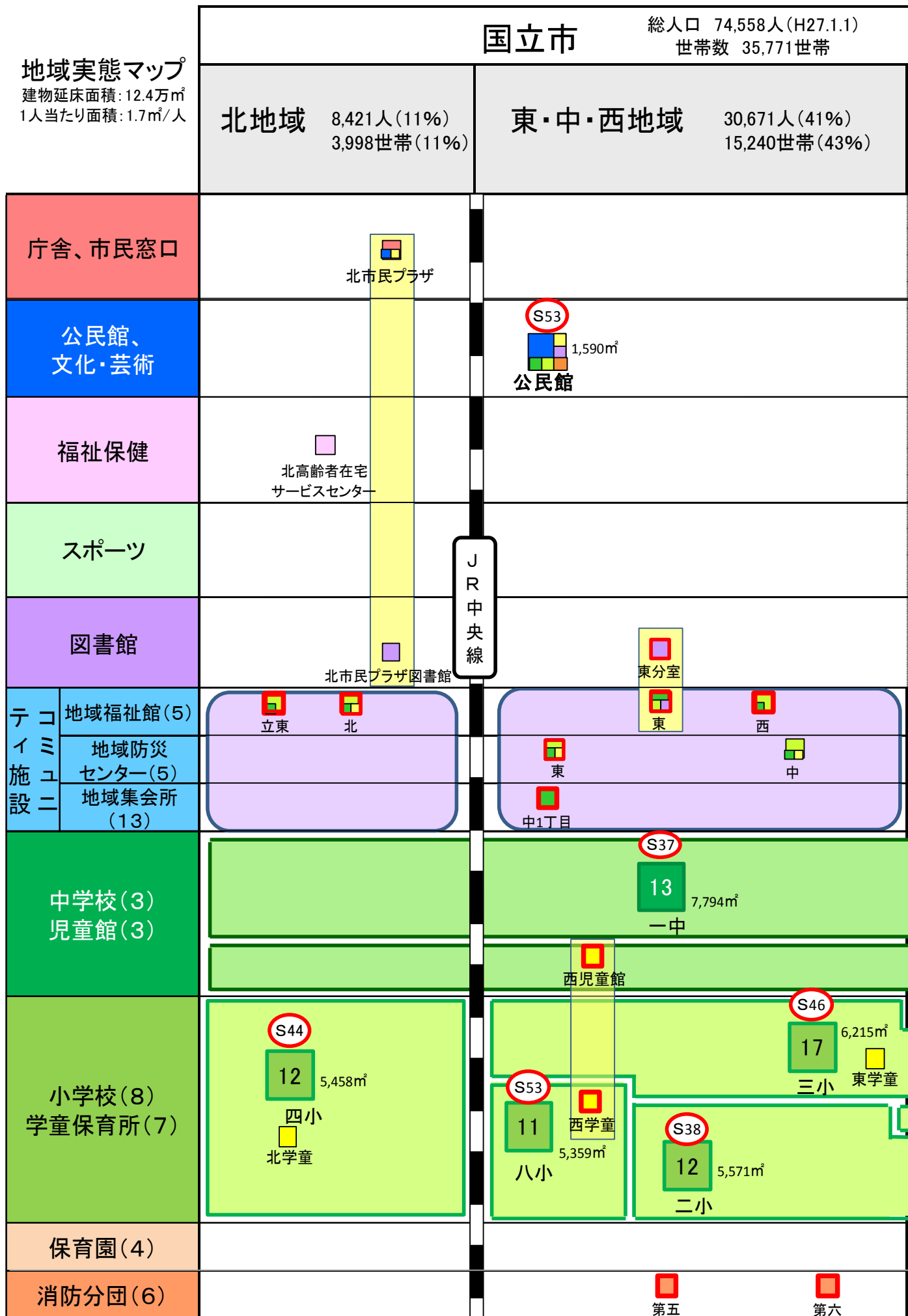
今後、公共施設の統廃合や複合化、効率的なサービス提供方法など、これからの公共施設のあり方を検討していくための基礎資料として作成しました。

また、本白書を公表することにより、市民のみなさまにも問題意識を共有していただき、これからの公共施設のあり方について、一緒に考えていただくことを目指すものでもあります。

みんなで、
国立市の未来に
ついて一緒に
考えましょう！



国立市の主な施設を整理した「地域実態マップ」を



見てみましょう！

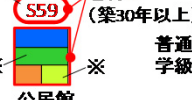
【凡例】

※部屋機能を示す

- ホール等
- 調理実習室等
- 会議室等
- 図書分室等
- 和室
- 視聴覚室等

建築年度

S59 老朽化 (築30年以上)



S59 普通学級数

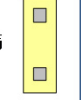


3,000㎡以上

1,000㎡以上

1,000㎡未満

複合施設



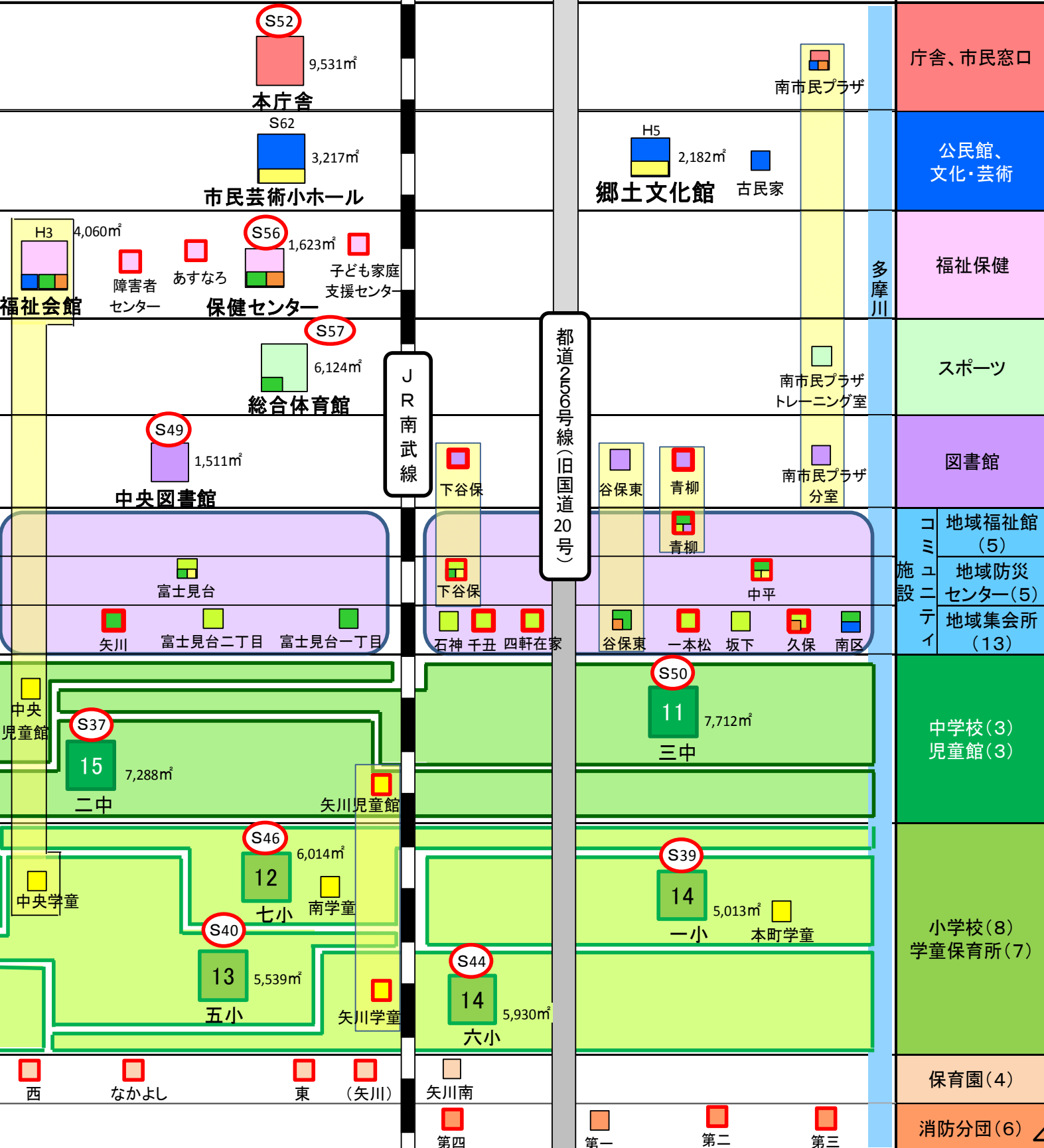
総面積 8.15km²
人口密度 9,148人/km²

富士見台地域

17,184人(23%)
8,330世帯(23%)

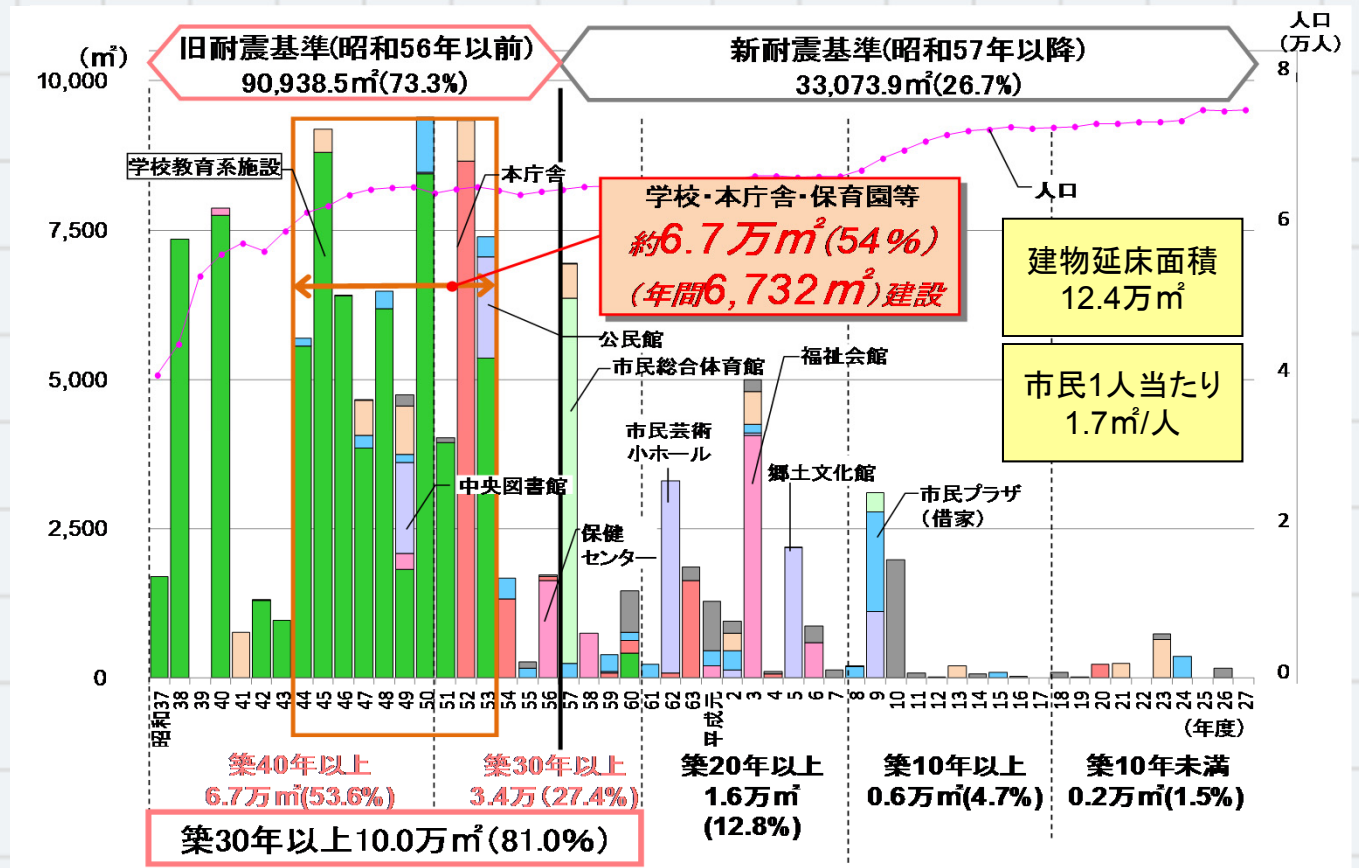
南部地域

18,282人(25%)
8,203世帯(23%)



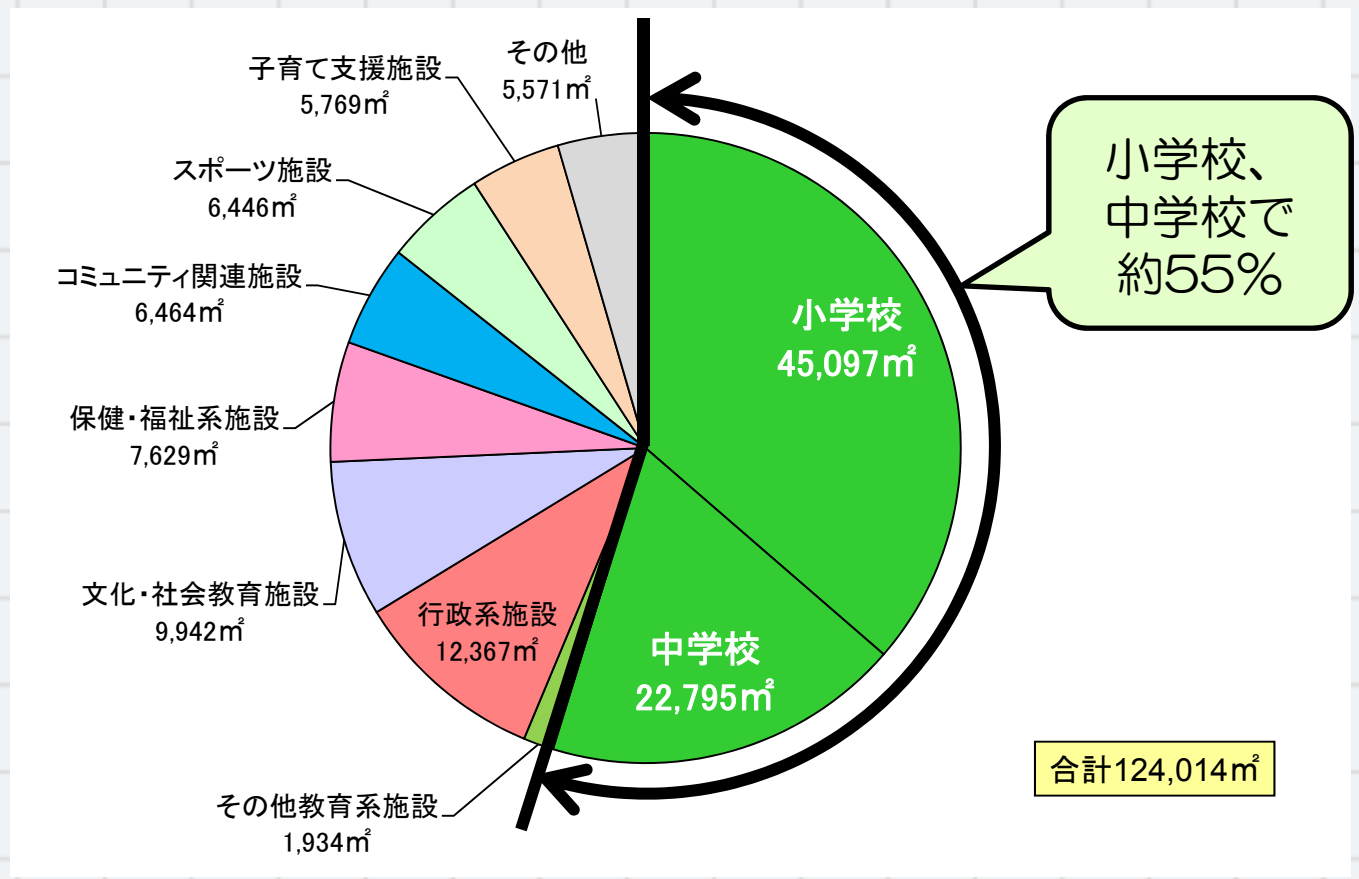
施設のこと（整備状況）

・築30年以上が81%と、老朽化が進行している



施設の内訳

・学校施設の占める割合が大きい（約55%）

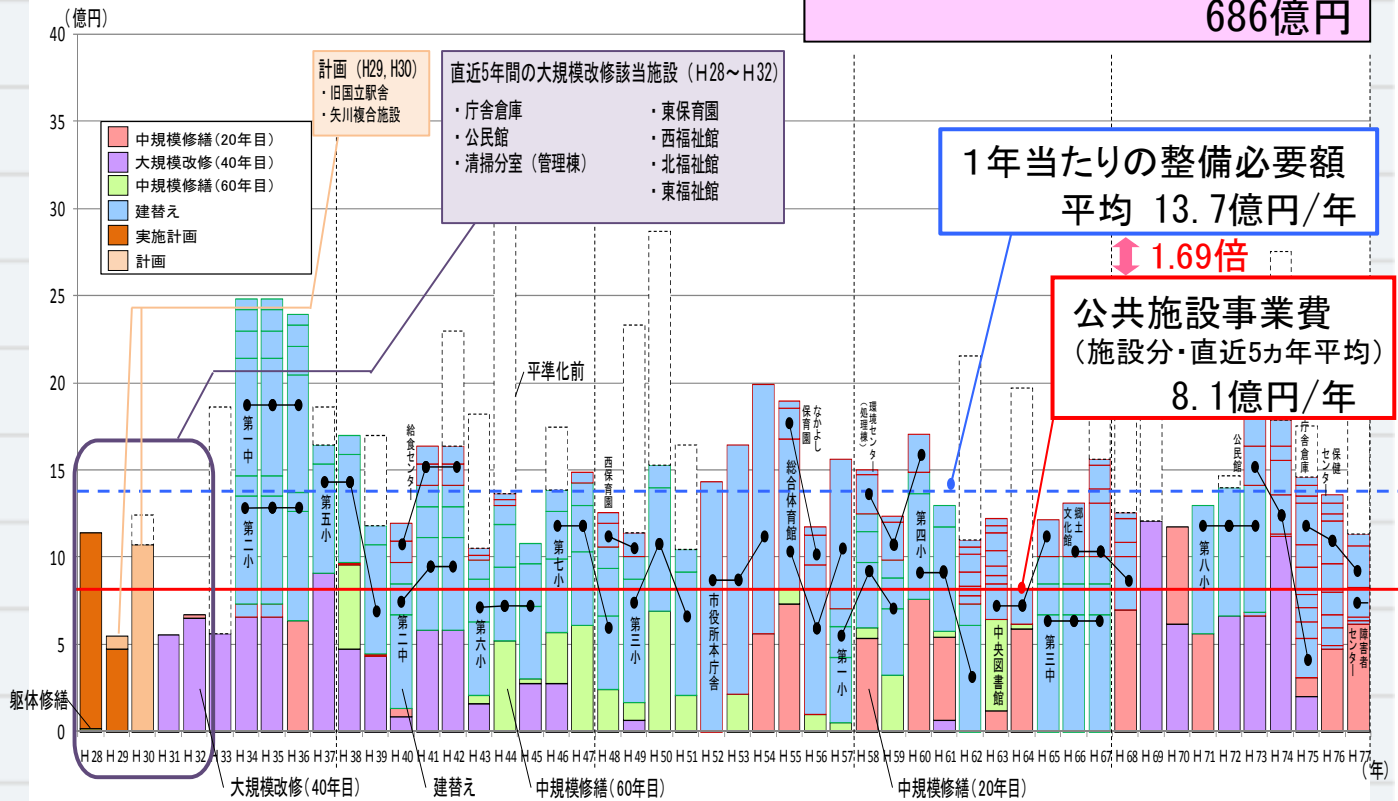


これからかかるお金のこと

・保全計画通り実行しても
約1.7倍のかい離がある

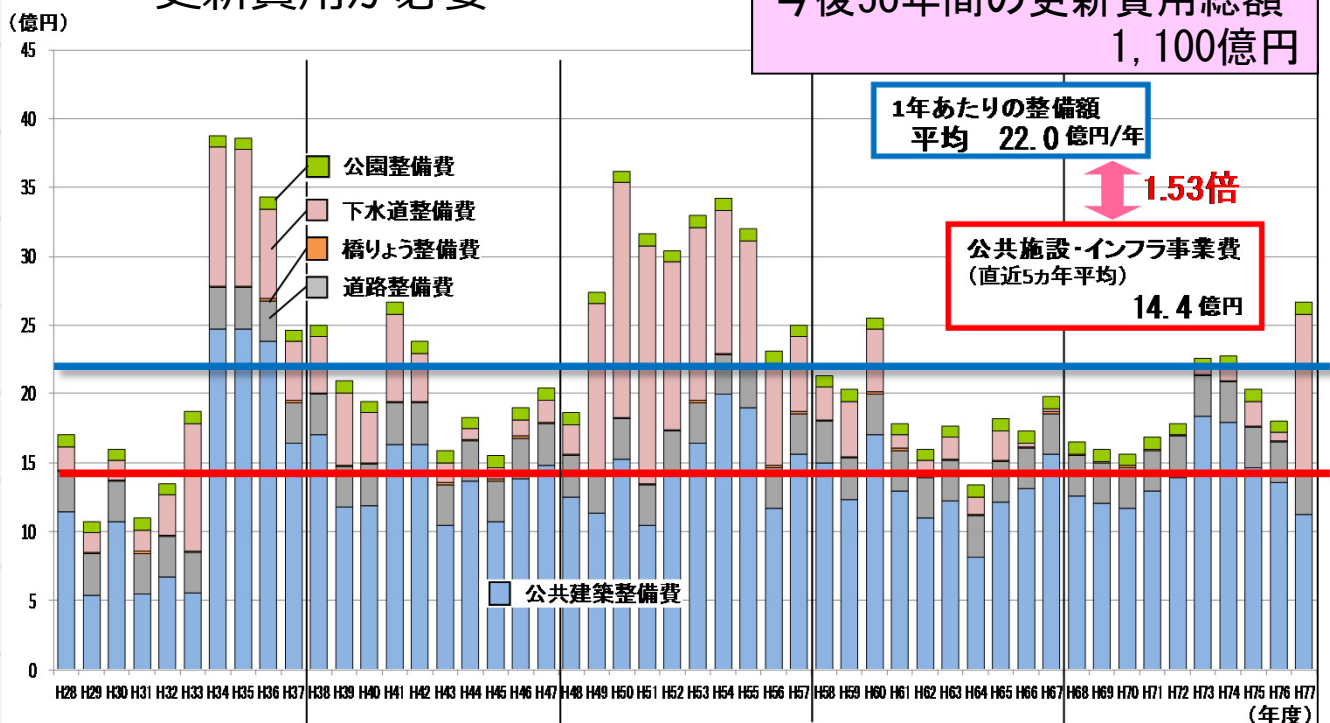
(「国立市公共施設保全計画」より)

今後50年間の更新費用総額
686億円



施設だけではなくインフラもあわせると...

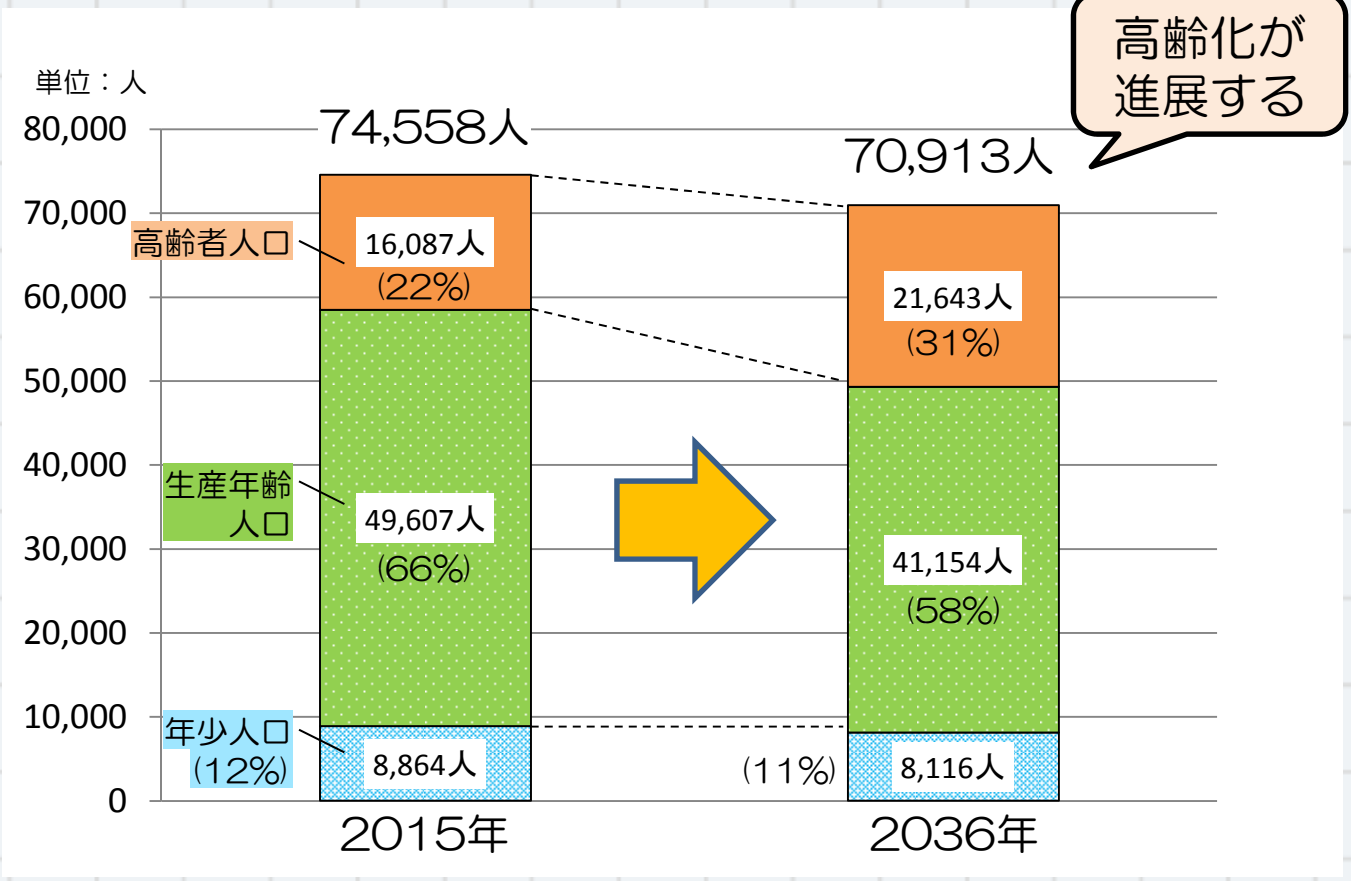
・インフラ施設も老朽化しており、多額の
更新費用が必要



※インフラ施設：道路、下水道、公園等の施設

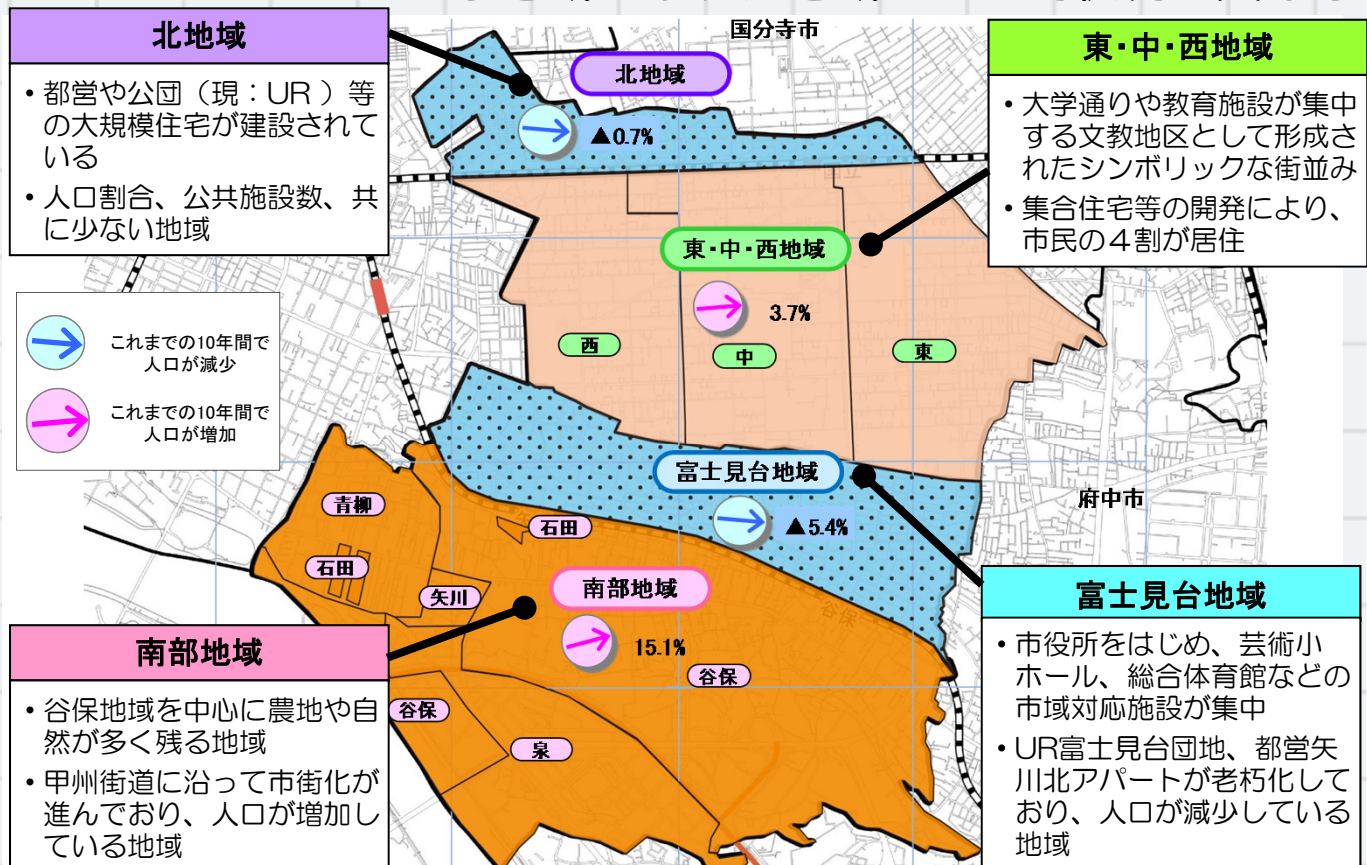
人のこと

- ・ 今後、20年間で約5%の人口減少の予測
- ・ 高齢化が一層進展する



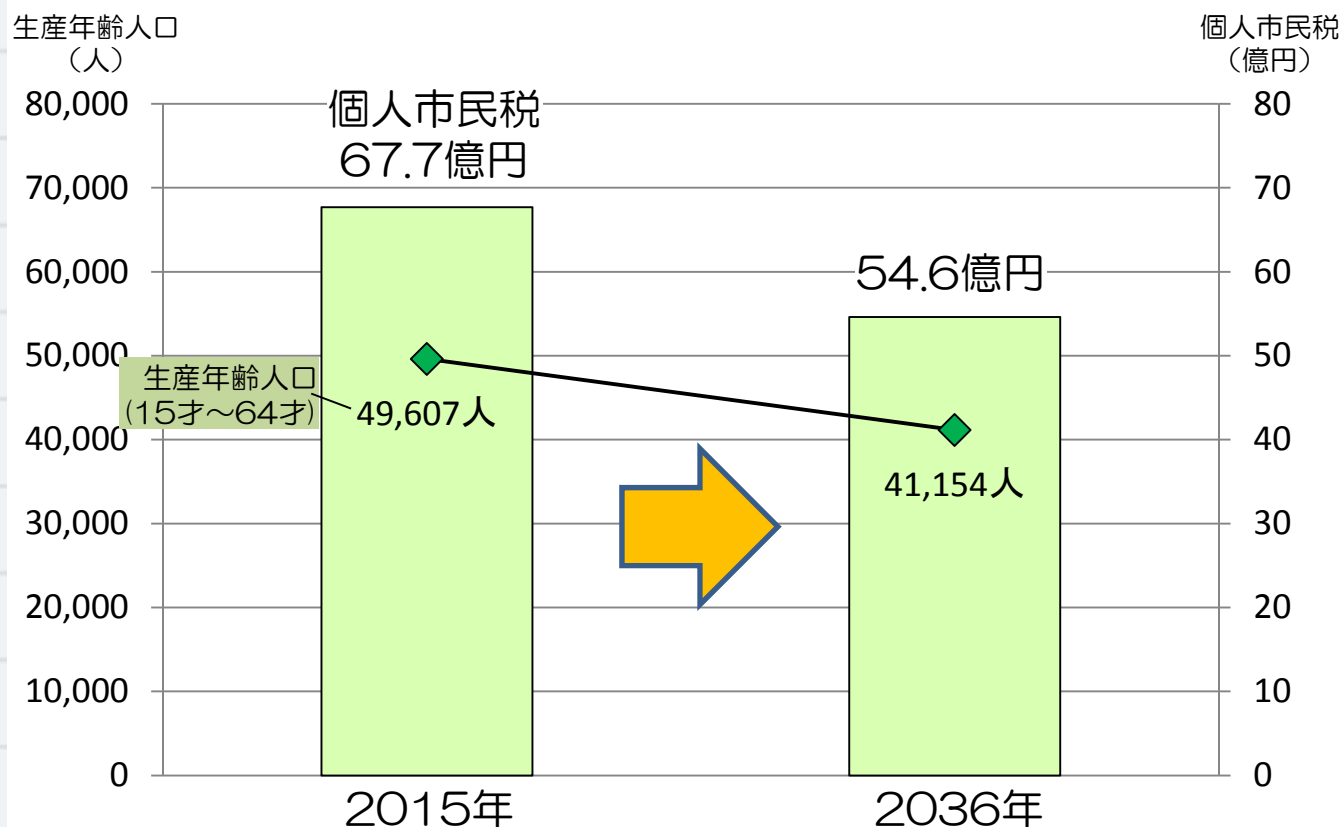
地域のこと

- ・ 人口が減少している地域もあれば、増加している地域もあり、地域によって状況が異なる

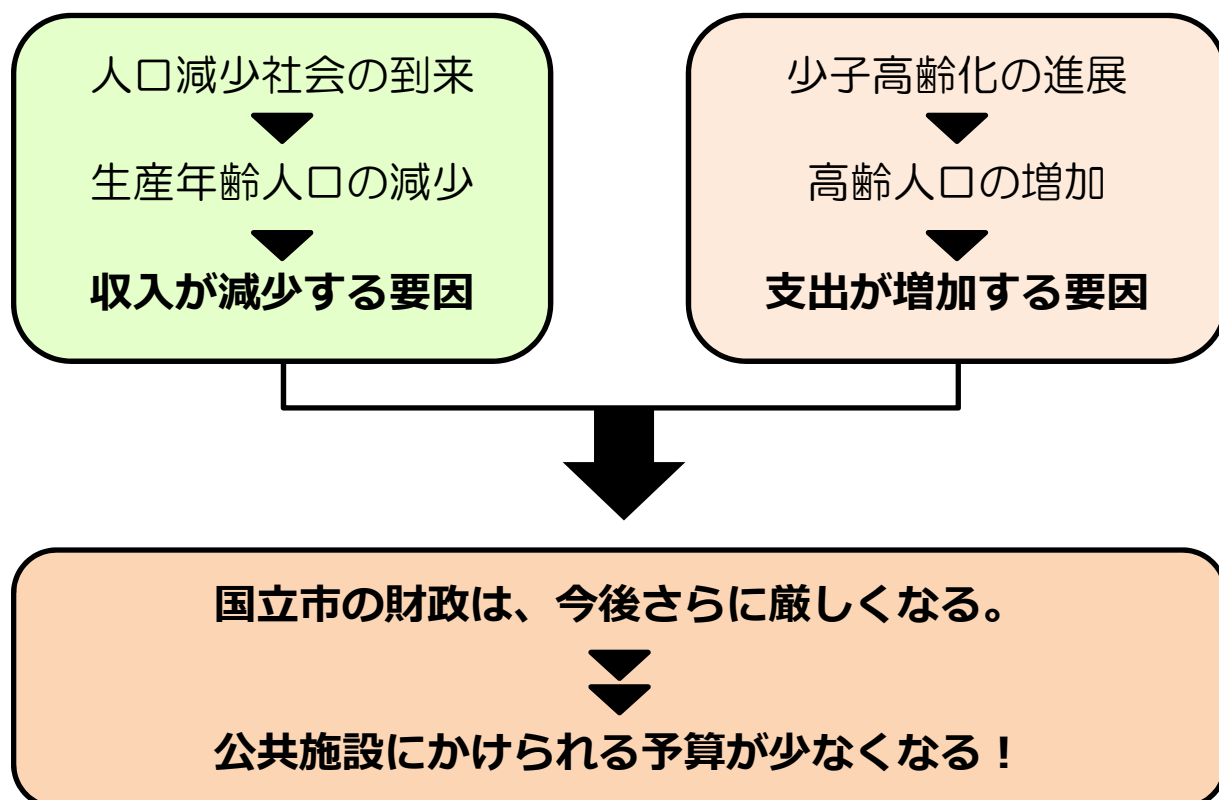


お金のこと

- 生産年齢人口の減少による個人市民税の減少や高齢化等による扶助費の増加



人口減少・少子高齢化が財政に与える影響



公共施設の実態を把握しました

コスト状況 (例：公民館)

■行政コスト計算書

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】		公民館
指定管理料		0
施設に係るコスト	修繕費	900
	光熱水費	6,734
	委託料	8,526
	土地借上料等	0
	市債利息償還金	0
	その他	48
施設に係るコスト		16,208
事業運営に係るコスト	職員人件費	52,500
	嘱託員等報酬	13,193
	臨時職員賃金	3,256
	委託料	5,907
	その他	19,909
	事業運営に係るコスト	94,765
現金収支を伴うコスト 計		110,973

【収入の部】	
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	12
現金収入を伴う収益 計	12

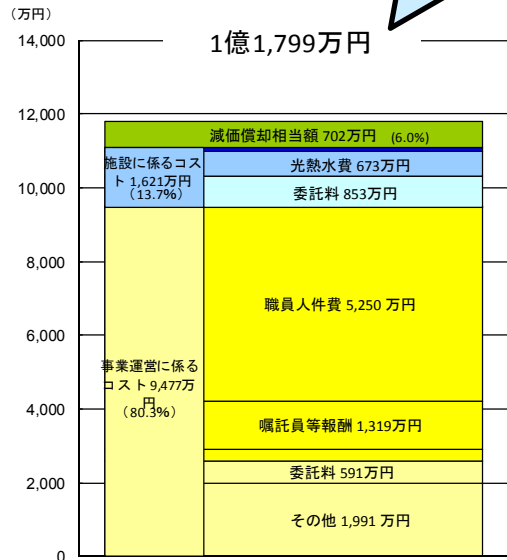
II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】	
減価償却相当額	7,021

【収入の部】	
収入未済額	0

III. 総括	
コストの部合計(トータルコスト)	117,994
収支差額(ネットコスト)	117,982

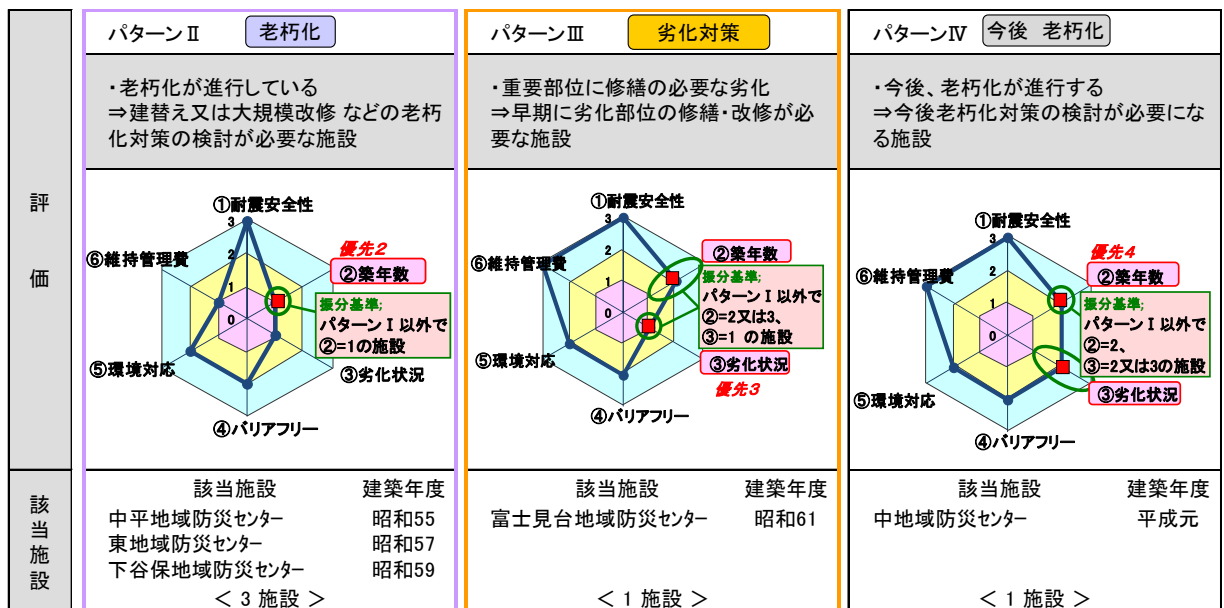
■トータルコスト



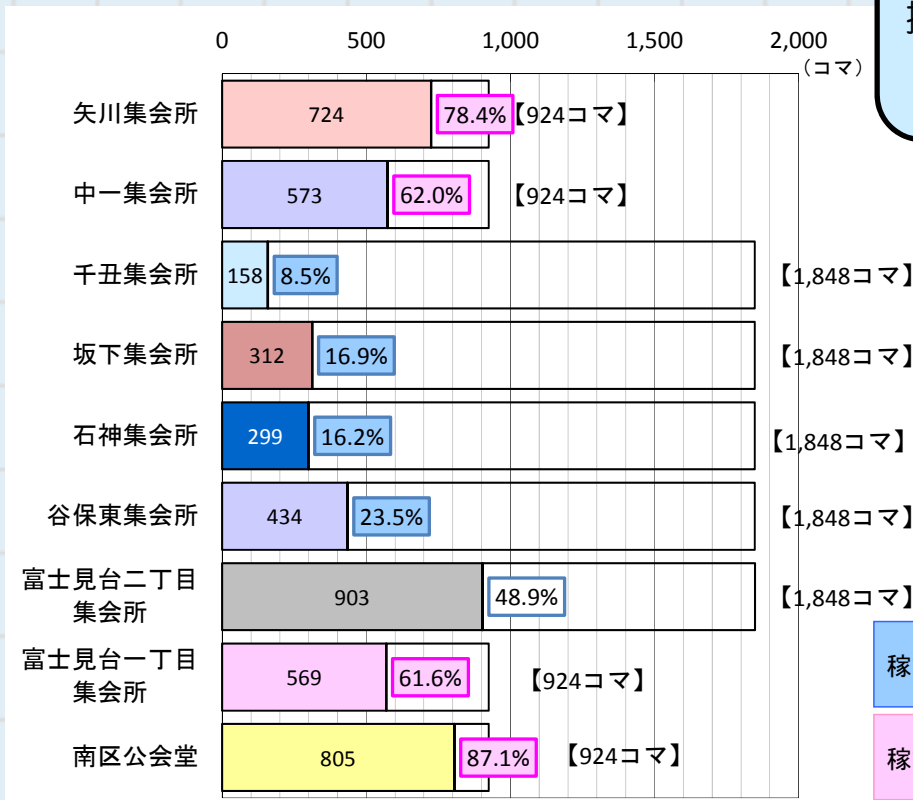
建物のハード面だけでなく、そこで行われているサービス(事業)とあわせたコストを把握して、施設の最適なあり方検討へつなげます。

建物状況 (例：地域防災センター)

建物の構成要素の状況をレーダーチャートで評価します。



利用状況 (例：地域集会所)



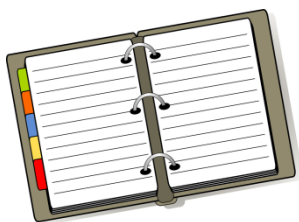
それぞれの施設の特色にあった利用状況を把握します。

(例：図書館⇒貸出件数)
(例：学校 ⇒児童数) 等

運営状況 (例：保育園)

	なかよし保育園	矢川保育園	西保育園	東保育園	合計
管理運営形態	直営	直営	直営	直営	
正規職員	20	20	19	20	79
嘱託員	10	8	6	8	32
臨時職員	14	13	14	12	53
合計	44	41	39	40	164

※正規職員には再任用職員を含む



運営状況として、
 ・管理形態 (直営/指定管理等)
 ・運営人員
 などを、施設ごとに整理します。

地域ごとに公共施設の実態を見てみましょう

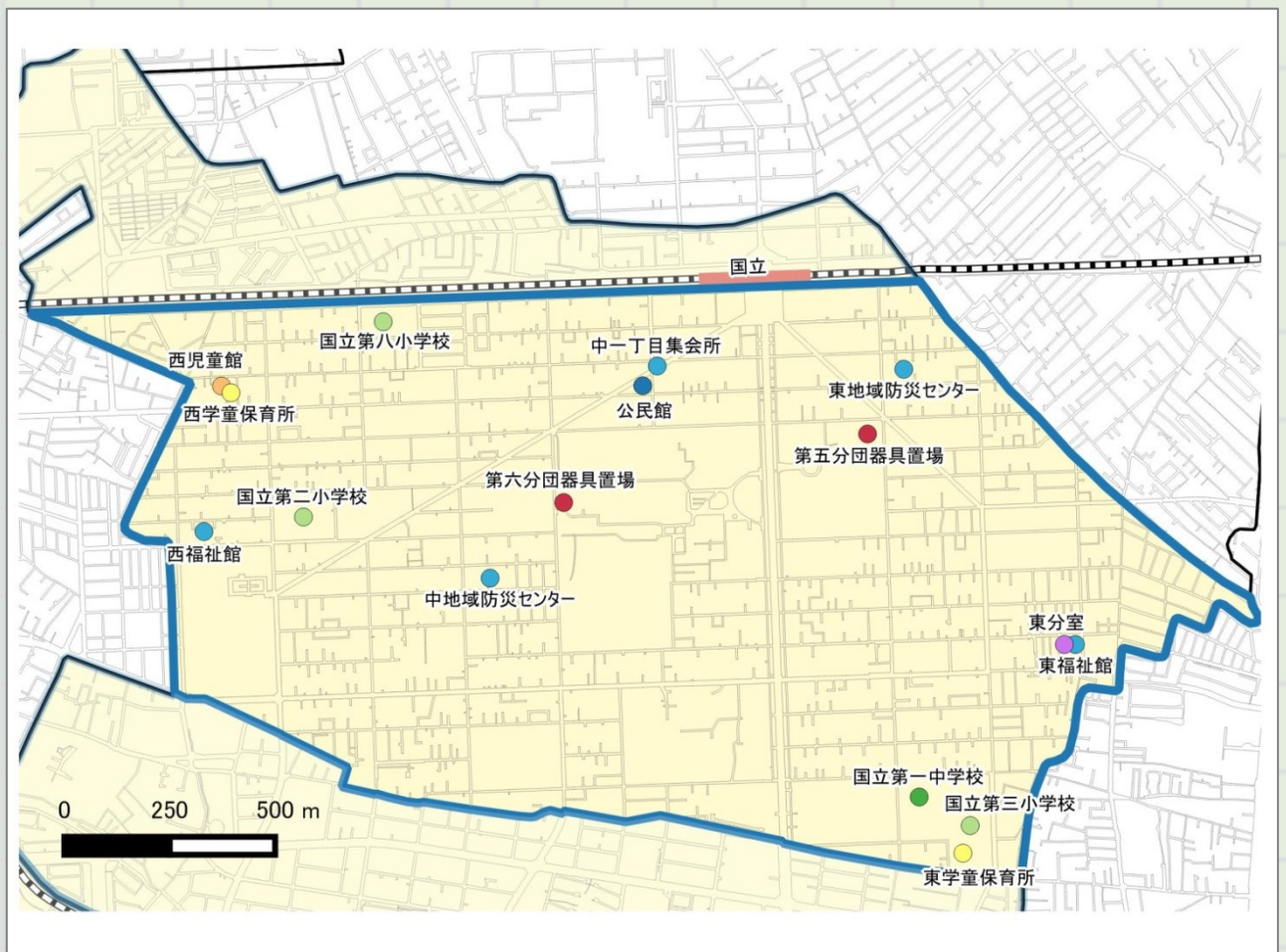
<東・中・西地域>の例では

◇ 地域の特徴

- ・ JR中央線の南側に位置する地域で、東側は国分寺市と府中市、西側は立川市と隣接しています。
- ・ 大正末期から昭和初期にかけて民間開発によって整備された地域です。
- ・ ほぼ全域が文教地区に指定されており、「文教都市くにたち」の象徴的な地域となっています。
- ・ 国立駅南口駅前広場及び大学通り、旭通り、富士見通り等に沿って商業地が形成されています。この地域には一橋大学をはじめとする多くの教育施設が集中し、その周辺は閑静な住宅地として個性ある整然とした街並みが形成されています。

◇ 人口

- ・ H27.1.1 : 30,671人 (市の人口の41%)
- ・ 過去変化 : 10年間で3.7% (1,104人) 増加



◆ 施設配置状況、保有機能から見る課題

- 市民の4割が居住している地域ですが、公共施設の保有量は市全体の25%となっています。
- 閑静な住宅街が形成されており、地価も高く、新たな用地を取得することが難しいことから、今ある施設を有効活用することが求められます。
- 地域福祉館、地域防災センターの稼働率が低いため、将来の需要予測を見据えて、施設の有効活用を検討する必要があります。

◆ 施設保全から見る課題

- 国立第二小学校、国立第一中学校は残存耐用年数が短くなっています。建替えを検討する際には、周辺にある公共施設の機能を取り込み、地域の拠点としていくという視点も必要です。

データ出典：平成26年度事務報告書等

用途分類	施設名称	建築年度 (年度)	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	構造体評価 (H27保全計画参照) 残存耐用年数 (2015基準)	利用状況		保有機能			学級数 (学級)		コスト状況			
						稼働率	児童・生徒 または利用者数 (人)	ホール等 (㎡)	会議・集会機能			通常学級	特別支援学級	トータルコスト (万円)	児童・生徒または利用者1人 当たりコスト (円/人)	市民1人 当たりコスト (円/人)
									面積 (㎡)	室数 (室)	平均面積 (㎡/室)					
小学校	国立第二小学校	昭和38年	52	5,571	8		395				12		5,866	148,509	787	
	国立第三小学校	昭和46年	44	6,215	21		512				17	1	5,940	116,008	797	
	国立第八小学校	昭和53年	37	5,359	43		258				11	2	6,527	253,000	875	
中学校	国立第一中学校	昭和37年	53	7,794	7		478				13	3	7,334	153,427	984	
文化・社会教育系施設	公民館	昭和53年	37	1,590	43		70,916	119	243	6	41		11,799	1,664	1,583	
	東分室	昭和53年	37	102	43		7,996						396	495	53	
コミュニティ関連施設	中一丁目集会所	昭和59年	31	52		62.0%	5,062		34	1	34		172	339	23	
	西福祉館	昭和50年	40	336	40	18.8%	11,457		129	5	26		424	370	57	
	東福祉館	昭和53年	37	345	43	31.8%	18,809		119	5	24		576	306	77	
	東地域防災センター	昭和57年	33	243	47	37.0%	10,833		110	3	37		345	318	46	
	中地域防災センター	平成元年	26	253	54	36.2%	11,307		106	3	35		409	362	55	
子育て支援施設	西児童館	昭和57年	33	359	47		13,026						2,426	1,862	325	
	東学童保育所	平成21年	6	241	34		79						2,280	288,646	306	
	西学童保育所	昭和57年	33	205	47		100						2,242	224,160	301	
行政系施設	第五分団器具置場	昭和60年	30	25	10								538		72	
	第六分団器具置場	昭和60年	30	25	10								617		83	

※児童数生徒数＝単式学級在籍者数＋特別支援学級在籍者数

経過年数：築20年以上
 経過年数：築30年以上
 経過年数：築40年以上
 残存年数：20年未満
 残存年数：10年未満

課題のまとめ

<人口>

- 平成27年約7.5万人をピークに、今後5年程度は横ばい、その後減少に転じる予測。
- 地域によって、すでに減少が始まっているところやまだ増加が続くところなど、さまざまである。

<地域>

- 閑静な住宅街として整然とした街並みが形成されている地域や、市役所などの市域対応施設が集中する地域、農地や自然が多く残る地域など、同じ市内でも地域特性が異なる。

<財政>

- 生産年齢人口の減少による個人市民税の減少や高齢化等による扶助費の増加が予測される。
- 厳しい財政状況により、公共施設にかけられる予算がさらに少なくなる。

<施設>

- 建物延床面積12.4万㎡・市民1人当たり1.7㎡保有。
- 築30年以上が81%と老朽化が進行している。
- インフラの老朽化も進んでおり、全ての施設を維持することは困難。



◆ 人口動向や開発動向等、社会情勢の変化に対応した公共施設と行政サービスを提供していく必要があります。

◆ 地域単位での施設再編など、これからの公共施設のあり方について検討する必要があります。

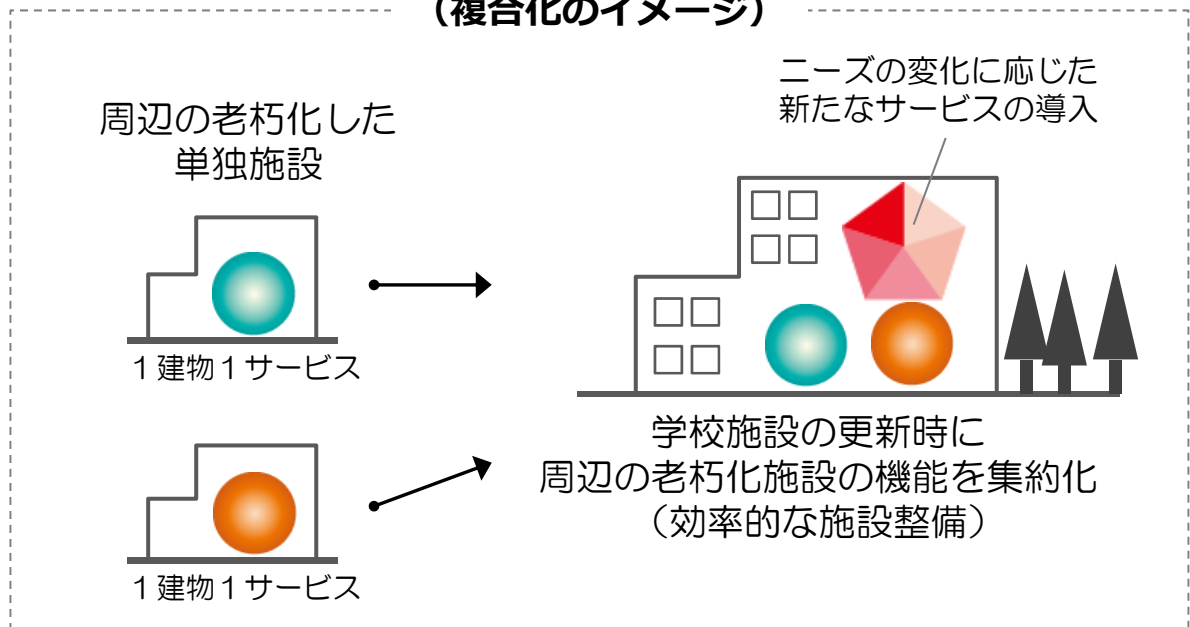
◆ 現役世代のみでなく将来世代も見据えた、持続可能なまちづくりへつなげる必要があります。

持続可能なまちづくりへ向けて・・・

＜複合化・多機能化の推進＞

- 例えば、学校を建替える際に、周辺の集会施設などの機能を学校施設の中に取り込んで、一体的に整備していくことを“複合化”と言います。
- “複合化”すると、1か所でいろいろな機能・サービスを受けられるようになり（＝“多機能化”）、利用者の利便性向上にもつながります。
- また、施設の“複合化”によって、施設面積の削減にもつながります。

（複合化のイメージ）



＜今後の取組み（予定）＞

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<p>公共施設白書の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 市勢状況等の整理分析 公共施設の実態（利用、運営、コスト、建物、機能別分析） 地区別の実態 	<p>公共施設等総合管理計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理に関する方針 施設類型別方針 インフラ方針 数値目標 等 	<p>(仮称)公共施設再編計画</p>	<p>実行へ</p>
	<p>市民説明会</p> <p>パブリックコメント</p>	<p>市民説明会</p> <p>パブリックコメント</p>	

みんなで考えよう。くにたちの未来のこと

<大学通り>



<富士見台地域>



<南部地域>



地域のこと

利用者のこと



支える人のこと



将来のこと



国立市公共施設白書<概要版>

平成28年3月

発行

国立市政策経営部政策経営課

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

TEL : 042-576-2111 (代表)

